**学校教育高度化・効果検証センター**

**若手研究者育成プロジェクト応募用紙**

1. 研究助成申請者

 (1)氏名（フリガナ）

 　ﾌﾘｶﾞﾅ

　　　氏　　名

(2)所属コース名・学年・学籍番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　コース　　　　　　　年（　　　　　　　　　）

(3)連絡先住所・郵便番号、電話番号、メールアドレス

　〒

　　　Tel.:

 E-mail:

２．研究課題名：

３．申請研究費 ：金　　　　　　　　　　　円也

1. 研究組織　①共同研究者氏名および②所属コース、学年、学籍番号等、③分担する研究項目

（共同研究者人数に応じて、各々①～③を記載すること）

1. 研究目的

６．研究の概要（本研究を計画した経緯、本研究の独自性、何をどこまで明らかにするのかを明確に記すこと）

７　具体的な研究計画および方法（研究助成経費との関連も具体的に記入すること）

８．申請者ならびに共同研究者の発表業績等：

著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後の頁）

９．研究申請経費内訳（備品、謝金、旅費、消耗品費、その他について具体的に何に使用するかを記載すること）

１０．他の研究費助成を申請者ならびに共同研究者が受けている場合には、その金額と助成内容

　　　（研究分担者を含む）

１１．調査対象者への倫理的配慮が必要な場合にはその対策と措置

１２．研究実施にあたって指導ならびに資金管理を行う指導教員の署名

※今年度は事前に指導教員の同意を得た上で、申請書類の送付時に指導教員のメールアドレスをCCに入れることで署名に代えることができる。

　　指導教員

職名・氏名

【日本学術振興会（DC）をメンバーに含む場合には，以下についても提出すること。

不足する場合にはコピーして使用すること。】

念　書

　日本学術振興会の特別研究員（DC）である＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿は，学校教育高度化・効果検証センター若手研究者育成プロジェクトに参加するが，研究費は受理しないことを約束する。

※東京大学教育学研究科学校教育高度化・効果検証センター若手研究者育成プロジェクトは，研究指導を受けるという教育的意義も伴ったものである。このため，学籍を有しながら特別研究員としての研究を行う日本学術振興会特別研究員（DC）については，このプロジェクトに参加することが可能であり，こうした旨，日本学術振興会より了承を得ている。ただし，日本学術振興会特別研究員には，他の研究機関から研究費を受けてはいけないという制約がある。このため，本プロジェクトには参加するが，研究費は受領しないものとする。

　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【発達保育実践政策センター、バリアフリー教育開発研究センターのプロジェクトメンバーを含む場合には，以下についても提出すること。不足する場合にはコピーして使用すること。】

念　書

　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿は，発達保育実践政策センターの若手研究者育成プロジェクト／バリアフリー教育開発研究センター若手研究者育成プロジェクト（必要に応じてどちらかを削除）に参加するが，研究費は受理しないことを約束する。

　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

応募要項執筆要領

１　A4判用紙に4枚でまとめること

２　研究助成申請ができる者は、本教育学研究科に在籍する博士課程大学院生（休学中の者は除く）であり、かつ募集要項に書かれた研究実施に伴う義務を遂行できる者である。日本学術振興会特別研究員は個人・グループ研究プロジェクトの申請者にはなれないが、グループ研究プロジェクトのメンバーにはなることができる。

３　昨年度申請者となった者は、本年度連続してグループ研究プロジェクトの申請者にはなれないが、グループ研究プロジェクトのメンバー、ならびに個人研究プロジェクトの申請者になることができる。

４　申請可能な研究費の上限は、個人研究プロジェクト20万円、グループ研究プロジェクト40万円。ただし金額は申請内容および申請件数、本年度予算の確定額等に伴って決められ、申請どおりの金額が助成されるとは限らない。選考後、採択が決定した者については助成金額を追ってセンターより通知する。

５　グループ研究プロジェクトの組織メンバーも、募集要項にあるように原則として本教育学研究科に在籍する博士課程大学院生であること。修士課程院生を含む場合は半数以下とする。

※日本学術振興会特別研究員(DC)に採用されている学生をメンバーに含む場合には、応募書類の最終ページにある念書についても作成し、必要事項を記載して、提出すること。

６　具体的な研究計画には、何をいつどこまでに実際に行う予定であるのかを明記すること。

７　発表業績には、投稿中の内容は含めない。

８　研究申請経費内訳等の内容は、文部科学省科学研究費等の費目内容に準じる。

９　同一研究課題で他の研究助成をすでに既に受けている場合には、申請を行うことはできない。

　　異なる研究課題で助成を受けている場合に、10に記載すること。

１０　研究申請にあたっては事前に、指導教員に応募用紙を提出し、指導助言をうけたのちに提出すること。